



2015年度 アジア研究センター日韓国交正常化 50周年記念シンポジウム 日韓の新たな100年に向けて ―国交正常化50周年の総括と展望―

久田 和孝

2015年12月17日にアジア研究センターにおいて「日韓の新たな100年に向けて―国交正常化50周年の総括と展望―」が開催された。シンポジウムのプログラムは右記の通りである。奇しくもシンポジウムの当日および開催時刻は、韓国の朴槿恵大統領の名誉をコラムで傷つけたとして在宅起訴された産経新聞の加藤達也前ソウル支局長に対する判決公判が開かれており、この年を象徴する日韓の懸案が大きく動く瞬間と同時進行となった。また翌18日が50年前に締結された日韓基本条約の発効日にあたることもあり、様々な記念事業も行われた国交正常化50周年の掉尾を飾る意義深きシンポジウムとなった。

冒頭、センター所長の秋山憲治（経済学部教授）の挨拶に続き、駐横浜韓国総領事の朱重徹氏より来賓挨拶があった。朱総領事は50年の年月を経て、日韓の人の往来、貿易高が500倍もの成長を遂げたことを指摘しつつ、基本的価値観も共有する日韓両国の関係はますます発展すべきであり、そのためには歴史認識に加え、25周年を迎えた神奈川県と韓国京畿道との友好交流にみられるような地方レベルの交流も重要だと述べた。

なお、本シンポジウムは外務省の日韓国交正常化50周年記念事業の認定を受け、多くの関係機関の後援を受けて開催された。

日韓国交正常化50周年記念シンポジウム 日韓の新たな100年に向けて ―国交正常化50周年の総括と展望―

日 時：2015年12月17日(木) 14:40～18:00

場 所：神奈川大学 横浜キャンパス

主 催：神奈川大学アジア研究センター

後 援：外務省、駐横浜大韓民国総領事館、神奈川県、tvk（テレビ神奈川）、朝日新聞横浜総局、神奈川新聞社

〔プログラム〕

14:40 開会挨拶

秋山憲治（アジア研究センター所長）

祝 辞

朱重徹（駐横浜大韓民国総領事）

14:50 基調講演

「日韓国交正常化50周年の節目に立って」

平岩俊司（ひらいわ しゅんじ）

関西学院大学大学院教授、現代韓国朝鮮学会会長

15:30 第一部 日韓50年の歩みと展望

座長：若宮啓文（わかみや よしぶみ）

東西大学碩座教授、ソウル大学日本研究所客員研究員、元朝日新聞主筆。



司会 佐橋亮氏



秋山所長による開会の挨拶



祝辞を述べる朱重徹駐横浜大韓民国総領事

報告1：「65年体制」の見直しと植民地清算の課題

李泳采（イ ヨンチュ）

恵泉女学園大学准教授

報告2：「韓日関係改善を考える」

李修京（イ スウギョン）

東京学芸大学教授

報告3：歴史認識の問題

緒方義広（おがた よしひろ）

韓国・弘益大学校助教授

報告4：日韓の産業連携を考える—港湾空間の活用

魏鍾振（ウィ ジョンジン）

神奈川大学客員研究員

16:10 休 憩

16:20 第一部 パネルディスカッション

16:50 第二部 日韓関係の今、そして新たな
100年へ

座長：柳赫秀（ユ ヒョクス）

横浜国立大学大学院教授。専門は国際
法・国際経済法。法学博士。

パネリスト：

相馬弘尚（そうま ひろひさ）

横浜税関総務部長、前在韓日本大使館公
使

黄馨奎（ファン ヒョンギユ）

韓国・毎日経済新聞東京支局長

久田和孝（ひさだ かずたか）

神奈川大学准教授、アジア研究センター
運営委員

李明奭（イ ミョンソク）

成均館大学校教授

箱田哲也（はこだ てつや）

朝日新聞論説委員、元ソウル支局長

18:00 終了



基調講演（要旨）：日韓国交正常化50 周年の節目に立って

平岩俊司 関西学院大学大学院教授

2015年は日韓国交正常化50周年であると同時に、戦後70年を迎えたこともあり歴史に大きな注目が集まった年となった。

日韓両首脳の間にはなかなか開かれなかったが、ついに11月、ソウルで開かれた日韓首脳会談に合わせて実施された。慰安婦問題が注目されたが、両政府はこの時点で問題の早期解決、そして次の世代に問題を引き継がない点について合意をみたようだ。現時点では（注：講演は12月17日に行われた）年内における解決が難しそうだと報道もされている。また首脳レベルの確認とは異なる動きがイレギュラーに起こり、その処理に日韓外交当局が追われ、さらには日本人、韓国人がそれぞれ相手の国にあきれてしまうというようなことが繰り返されている現状もある。しかし問題は多々あるにせよ、日韓関係は全体としていい方向に向かいつつあるのではないかと希望も込めて考えているところだ。

今日の講演では1965年の日韓国交正常化の歴史的意味から考え、いわゆる「65年体制」が経験している制度疲労の理由を探り、そして今後の日韓関係において両国がいかなる点に注意すべきか話していきたい。



平岩俊司氏

国交正常化と65年体制の意味

1965年は東西冷戦による政治対立が依然として厳しい時期にあたる。

この時期、日韓両政府に関係を開きねばならないという強い思いがあったことは間違いないが、そもそも国交正常化とは、なぜそれをしなければいけないのかということをおもひに考へる必要のないものだった。

韓国は日本から有償、無償合わせて5億ドルの経済協力を得て、それを基礎にして経済発展を実現していくことが可能であった。日本にとっても共産主義との対決において発展した韓国という友好国を1つ手に入れるという意味合いは大きかった。両国がアメリカとの強い関係をもっていたことも重要な背景だろう。

しかし両国が完全に納得した上で国交正常化を果たしたのかとなると、これは少し話が違ってくる。

韓国には、本当に日本と国交正常化をしていいのか問いかける国民世論があった。戦前の問題についても、日本の対応について当然韓国側からすれば不満はあったかもしれない。同様に、日本においても日韓国交正常化への反対運動はかなり激しかった。つまり互いの国民は、若干複雑な思いを抱えながら国交正常化をしたということだ。両政府、そして担当者たちが、互いの国の国民感情というものをうまく管理をし、それが日韓関係そのものに負の影響を与えないようにすることが「65年体制」だった。

例えば、韓国からすれば、1910年の日韓併合をどのように捉えるのか、ということは大きな問題だった。日本からすれば、日韓併合それ自体が肯定的に評価されるものではないとはいえ、当時の国際法、国際状況に則って合法に行われたという立場だが、韓国からすれば、それは1910年から無効だったということになる。

（日韓基本条約第二条において「大日本帝国と大韓帝国との間で締結されたすべての条約及び協定は…」）「もはや無効」と表現された。日本側はこの「もはや」という言葉の中に戦争が終わる1945年までは有効であったとの意味を込め、韓国側は1910年当時からも無効だったと受け止める。双方がそれぞれの立場で解釈できるように、ある種の玉虫色の決着が行われたということだ。

巧みに国民感情を管理するというやり方は、それなりにうまくいっていたのではないか。国交正常化以降の日韓関係が、特定の政治家、官僚、経済人、専門家、あるいはメディアというように、非常に限られた人たちの間での日韓関係であったが故に、ある種管理ができていたということも背景だろう。

制度疲労を起こした65年体制

50年前と今では、状況は大きく異なっている。ヒト・モノ・カネが量、質ともに比べものにならないほど往来していることに加え、韓国は民主化された。最近、外務省のホームページから日韓両国が価値観を共有するという表現が外れたということが話題になったが、韓国が自由民主主義、市場経済をもつに至ったことの意味はやはり大きい。

日韓の国力も近づいた。成長のスピードで言えば、今や韓国は圧倒的なものがある。たとえば、現在日韓の一人当たりGDPは日本が約36,000ドル、韓国は約28,000ドルと迫りつつある。私が最初に韓国に行った1985年、日本は11,500ドルだったが韓国は2,500ドルに過ぎなかった。30年前から考えても随分差がなくなってきている。

くわえて東アジア全体の国際関係をみわたすと、中国という国が極めて大きな存在になったことも大きな変化だろう。2010年について日本は中国にGDPで追い抜かれ、その差はどんどん開いている。成長した中国は様々な問題を作り出しているが、日韓関係を考える際に中国の存在感はとても大きい。最近、日韓の会議では北朝鮮よりもむしろ、中国の台頭にどう向き合うのかという議論が多くなっている。そして中国をめぐる日韓の認識のずれが大きいことも事実だ。

メディアの役割も非常に大きくなった。65年では玉虫色の決着ができたが、今はそれぞれのメディアは相手国政府が相手国の市民に説明していることと自国政府の説明の食い違いを即座に報道してしまう。いわば密室での合意ができない「ガラス張り」の状況のなかで、両政府は合意を目指さなければならない。

また日韓の交流は非常に深くなり、たとえば韓流、K-POPも関係を密にした一つの要因だと思うが、逆に交流が深くなればなるほど相手に対する知識、感情的摩擦も増えてきて、難しい問題が新

たに生じてきている。

65年体制を見直していく必要がある。特定の人間が管理していた日韓関係から、オール・コリアとオール・ジャパンの関係へと再構築していくプロセスが求められている。

新しく成熟した日韓関係へ

日韓の専門家で議論をしていて思うのは、日韓関係がなぜ重要なのかということをもう一度考え直していかなければいけないということだ。

日本と韓国はアメリカの同盟国であり、自由民主主義を標榜し、市場経済をもっている。韓国が民主化したことによって日本と共有できる部分は非常に大きくなったことは間違いない。

しかし、日韓が互いに少し違和感を感じるようになった原因は、相手に対して自分と同じであるというふうに思い込みをしてそれが裏切られるということを双方で繰り返しているからではないか。交流が増えることによって、これは仲良くできるというふうに思っていて付き合っていると、どこかで全然違うところが出てきて、それに対して相手に対する不満が出てきてしまう。

成熟した関係を作り上げるためには、共通項を大切にしながらも相手との違いというものを認めた上で、互いの必要性をもう一度考えていくべきではないだろうか。

例えば、最近日本は韓国の「中国傾斜」をよく指摘する。これは韓国からすると「中国傾斜」という言葉それ自体が受け入れられないところもある。これもやはり日韓の置かれている状況が異なることから理解しなければならない。韓国にとっての中国と、日本にとっての中国というのはやはり異なる。そうであれば、当然に向き合い方も変わってくる。向き合い方が違うと否定するのではなく、向き合い方が違うことを前提にして、それを踏まえた上でどのような協力があり得るのか考えるべきなのだ。

求められる相手国の考え方への理解

日韓関係において、両国の国民は相手に対して不満やある種のいらつきというものを感じている。しかし、なぜ日本人が韓国に対していらついているのか、またなぜ韓国人が日本について不満があるのかということを互いに理解できていないようだ。

一例として、日韓関係の悪化を決定づけた2012年8月の李明博前大統領の竹島上陸がある。韓国の専門家は日本側が竹島の問題そのものに憤っていると解釈するが、日本では天皇陛下について触れた李大統領の発言や、日本の国際的影響力の低下を指摘した同氏の発言の方も大きいものがあつた。また本日判決が出ると言われているが、産経新聞ソウル支局長問題に関しては、日本側からすればこれは政治的価値観の共有、法の支配についての考え方の問題として捉えられている。

しかし、そのような捉えられ方が上手く相手に理解されているのだろうか。物事の捉え方の違いを前提にして、どのように付き合うべきか考えるべきだろう。

専門家の仕事というのは、韓国の日本に対するいらつきがどこにあるのか日本人に説明し、逆に韓国人には日本人がどこにいらついているのか正確に説明することも含まれていると、私は自覚している。

パブリック・ディプロマシー（広報外交）ということ言えば、相手の国民に対してうまくアピールする必要もあるだろう。例えば、1998年の金大中元大統領訪日に際しての国会演説は氏が歩んできた半生、人生を振り返りつつ日韓関係の重要性を強調するもので、強い感動を日本人に与えるものだった。

そのような積み重ねで関係はよくなるものだ。最近アメリカや国際社会を舞台に日韓両政府が互いを否定するようなパブリック・ディプロマシーを展開していることもあるが、それは避けるべきだろう。

繰り返しになるが、日韓関係はなぜ重要なのか、そこから考えるべきときにきている。

新しく、積極的な枠組みのようなものが構築されなければならないと思うが、残念ながら私自身はまだそれに対する明快な回答を持っているわけではない。

だからこそ、ぜひ、とりわけ若い世代に、日本にとって日韓関係とはなにか、韓国にとって韓日関係はなぜ重要なのか考えて欲しい。単なる二カ国の視点に限定せず、東アジア全体の視点から、更にはグローバルな視点に立って、両国の関係を捉えて欲しいと思う。

（文責：佐橋亮 神奈川大学法学部准教授、本センター運営委員）

第一部：日韓50年の歩みと展望

座長に東西大学碩座教授、ソウル大学日本研究所客員研究員、元朝日新聞主筆の若宮啓文氏を迎えて行われた第一部は、「日韓50年の歩みと展望」と題して日韓の気鋭の研究者4名による報告が行われた。冒頭、座長より本シンポジウムに参加している若い学生を念頭に終結して久しい冷戦構造、日韓国交正常化の時代的背景、そして韓国の民主化について簡単な解説が付された。

報告1 『65年体制』の見直しと植民地清算の課題

恵泉女学園大学准教授の李泳采（イ ヨンチェ）氏が「『65年体制』の見直しと植民地清算の課題」と題して報告を行った。李泳采氏は、1998年に金大中大統領（当時）と小渕首相（当時）の間でなされた日韓21世紀のパートナーシップ宣言から今日までの日韓関係が、特に2004年ごろの韓流の時代を通じて革命的に変わったと言われていることを通し、10年が経過した後には反韓や嫌韓、韓国では反日と、交流が増加拡大したにもかかわらず、ヘイトスピーチの登場もあり、最悪な時代と呼ばれるようになってしまった、その原因について問題提起を行った。報告題目である「『65年体制』の見直しと植民地清算の課題」を、2015年夏に戦後70年の節目に当たり発表された安倍談話に対する評価から振り返りながら、談話には中国に対する謝罪は盛り込まれているが朝鮮に関するものがなく、また慰安婦問題に関しては普遍的な人身売買という話に止まり、朝鮮の植民地問題に関しての言及がなく失望を招いたと分析した。次いで談話の問題点は、侵略戦争の問題の処理、植民地支配に対する処理の問題にあるとして、1946年の東京裁判において朝鮮総督、台湾総督に対しても植民地支配の問題に対しては起訴されなかったことを指摘した。さらに日本がサンフランシスコ講和条約を連合国との単独講和という形態で結び、中華人民共和国も、韓国も、北朝鮮も植民地支配された地域がここに加わっていないことで、植民地問題が抜けてしまったと述べた。

李氏は、「1965年に日韓は玉虫色の合意を行い、植民地清算と日本が最後に向き合うチャンスを逃したという。1910年に日本が朝鮮に行った植民

地は合法だったのか、非合法だったのかという論争が当時十分に行われることがなく、国交正常化により行われた経済援助は、日本側は「韓国の独立の祝い金」という言い方をし、韓国では「韓国に対する賠償と植民地支配の謝罪金だ」という、お互いに都合のよい解釈をしたまま、経済協力方式で終わってしまった。当時から朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との交渉がないまま韓国だけを選択し、国交正常化、経済協力方式によって韓国に対する植民地問題は完全解決されたとされていることが「65年体制」といわれる問題である。その後、30年の変化無きままに迎えた1998年は韓国が経済危機に見舞われていたために、日本との歴史問題を棚上げにしたまま文化交流を継続してきたことで、2015年現在でも日韓間の歴史問題が前面に登場してしまっている。歴史問題を棚上げしたまま、これからの50年も作られていくのか、その日本が戦後70年間向き合ってきた植民地清算という問題に関して戦後70年の安倍談話に何らかのかたちで一言入れてほしいというような願いが韓国社会はあった。」と述べた。最後に、この談話は様々な背景の中で歴史を逆戻りさせたい、場合によっては強い日本に、明治時代に戻したいようなニュアンスが感じられ、これはアメリカの圧力などがあり失敗した歴史クレーターではなかったかと振り返った。

報告2 韓日関係改善を考える

東京学芸大学教授の李修京（イ スウギョン）氏は「韓日関係改善を考える」と題して報告を行った。来日した30年前の日韓の社会状況を振り返りながら、1998年の金大中大統領（当時）の訪日時における日本側の通訳の経験、またその翌



李泳采氏

年から始まる韓流の勢いを目撃しながら、この30年間の単位で見れば日韓関係は劇的に良好となったと述べた。急激に近付いたことが、反対にそれ以後、冷え切ったかのような印象を強くしているとし、双方の過激な主張にだけ目を奪われるのではなく、よい部分に目を向け、未来志向的に考えていく必要性を訴えた。

李修京氏は、「以前、日本の歴史教科書には韓国を念頭に『大陸に向かって「侵略」をしたという』記述がなされていたものが、1982年に大陸に『進出』したという表現に変えられ、これが昨今の歴史問題の一つとして浮上した後、2000年代に入り今度は領土問題、慰安婦問題を機に摩擦が起き、大きな教科書問題に発展した。しかし植民地時代、そして戦争を経て国の立て直しを行っていた韓国、中国もまた強いナショナリズムを背景に自国中心主義的視点を強調してきたが、2009年には、韓国は「国史」あるいは「韓国史」と称してきたものを、世界史を加えての韓国の歴史を見つめ直そうという取り組みに、換わり、「歴史」という言葉に改め、最近では「東アジア史」という用語を用いながら東アジアの動き全体にアプローチしようとする傾向にある。

「history」というのは、歴史学者のカー（Edward Hallett Carr）が、「What is history?」、「歴史とは何か?」という問いに対し、「絶え間ない過去と現在の対話だ」と答えているように、過去と現在の対話を続けながら未来に向かっていく一つの道標のようなものである。この30年の時間の経過の中でも、韓国内で普通に日本の言葉が目につき、政治的な問題で絡み合っている部分とは別に、民間同士の交流は非常に熱くなっている部分を評価すべきである。」と述べ、歴史教育が基本的に体制のため、政治のために存在するのではなく、子どもの発達に寄与すべく有用性のものとであると強調した。日韓両国とも様々な地域、文化と比較しながら、よりグローバルな視点で子どもたちが生きられる「責任のある前向きな歴史」を考えていく必要があると訴えた。その後、最後に、現在の国際社会は排他的な一国主義では生きることができず、韓半島と日本列島というのは変えられる「運命」ではなく、「切っても切れない宿命的な存在」であることを互いに自覚し、アジアという空間の中で共に生き、助け合える強い協力体制を作り出すために、日本と韓半島をあわせて総



李修京氏

人口2億1,000万の知恵を働かせていくべきだと述べた。

報告3 歴史認識の問題

韓国・弘益大学校助教授の緒方義広氏は「歴史認識の問題」と題して報告を行った。緒方氏の報告に際しては座長より、昨今最も 이슈となっている「慰安婦」問題に絞った内容を依頼したと紹介された。緒方氏は韓流ドラマを一例に日本における韓国のイメージや捉え方と、自身が実際に韓国で暮らし目の当たりにする韓国の姿には違いがあることを指摘し、そうしたギャップを認識するところから議論を始める必要があるとした。特に「慰安婦」問題は、日韓という国の立場による違いだけでなく、男性と女性という立場の違い、あるいは思想的な立場の違いによって異なる見方が存在しているとし、「慰安婦」問題がステレオタイプな偏見、思い込みによって語られていることを説明した。その上で、1965年の日韓国交正常化における合意を必ずしも否定するわけではないが、今となってはそれが不十分であったということは認めざるを得ないのか、「慰安婦」問題について日韓の対立ばかりが強調されるものの、根本的にはその被害の本質が植民地支配の清算に求められるべき問題であることを述べた。

また緒方氏は「慰安婦」問題について、女性に対する差別の問題、植民地支配が内包する民族差別の側面、さらには経済的な格差や社会的な地位といった階級の問題といった側面を有し、実際に被害に遭った方々は植民地支配下において経済的に困窮した中でやむを得ずそういう状況に置かれたのだということをきちんと捉えなければならないと述べた。歴史的な事実の真偽を巡る議論、検



緒方義広氏

証はずっと行われてきているなかで、日本国内の司法の場でも認められているように、言葉・概念・解釈の問題という部分があるものの「慰安婦」の被害事実が存在していたことを前提にしなければ議論は始まらない。一方で、韓国で「慰安婦」問題を主張する人たちが即ち「反日」だと言いで片付けてしまう傾向には問題がある。韓国について「反日」＝「日本嫌い」というイメージで語られがちだが、実際には「慰安婦」問題に取り組んでいる人々のなかには、日本に対する理解が深かったり、日本が大好きな人たちも多く、それを「反日」と一括りにし対象化してしまうことで、その主張の本質が見えなくなっているのではないかというのである。さらに緒方氏は、日韓間の外交問題としてのみ「慰安婦」問題が捉えられ語られがちであるが、日本や韓国の立場をまるで一枚岩かのごとく捉えることも同様に危ういと指摘した。「慰安婦」問題に取り組んできた人たちの中には日本人が多くおり、むしろ日本人たちが関わってこなければ、この問題はここまでクローズアップされなかったかもしれない。つまりこの問題というのは、日本と韓国が対立する問題と捉えるだけではその本質から遠ざかり、むしろ特に日本人である自身の立場から見た場合、日本の国内問題として捉えるべきと考えている。日本社会の問題として、女性差別の問題、植民地主義の問題というのは現代に通じる問題であり、これに日本社会が主体的に取り組んでいくならば、実は韓国にもやはり「慰安婦」問題に通じるベトナムでの批判されるべき経験があるわけで、これらと一緒に取り組んでいくということのできる問題に転換していけるのではないだろうかとの主張であった。

報告4 日韓の産業連携を考える―港湾空間の活用

本センター客員研究員の魏鍾振（ウィ ジョンジン）氏は「日韓の産業連携を考える―港湾空間の活用」と題して報告を行った。魏鍾振氏は昨今、メディアを通じて韓国企業は日本の競争相手だと伝えられているが、日韓は以前から経済、特に企業、産業の面で非常に強い結び付きがあり、国交正常化当初は約30億ドル規模の貿易金額が現在は約865億ドルの規模に伸びていると紹介した。日本にとって国交正常化以降の50年間、一度も赤字を出したことがない貴重な市場である韓国には、産業では1980～1990年代までは主に日本の生産拠点として注目されてきたという。

魏鍾振氏は、「だが2000年に入り、従来は韓国から消費財を輸入するという産業構造だったものが、韓国も日本に原材料、部品等を輸出するように状況が一変した。つまりサプライチェーンマネジメントがこの日韓の間で普及したのだという。自動車産業においてはこれまで韓国が日本との貿易間において常に赤字であったが2014年に初めて貿易黒字を出すなど、日韓間で産業連携が強まる傾向があらわれている。自動車産業のみならず、鉄鋼関係や第三国でのインフラ整備など、日韓の企業がコンソーシアムを組んで海外に進出するケースも増えているという状況である。その中で最近注目されているのは港湾、つまり港を活用して産業連携をするというようなパターンであり、たとえば釜山に新たな港湾が整備され、その背後地にいろんな施設が整備されており、そこに日系製造業、物流企業が多く進出しているが、その釜山新港というのは主に産業系企業を誘致して、そこで新たな付加価値を生み出そうという戦略でつくられた拠点だ。」と紹介した。続けて、「2014年の段階で日系資本の企業は約40社がその釜山新港に投資をしている。特に釜山新港に投資している日系企業を見ると、韓国とアメリカが結んでいるFTAの活用を視野に入れて進出する企業も増えている。従来は日本企業と韓国企業が世界市場で激しい競争を繰り広げる関係であり、韓国の部品を使うと日本の製品の質が落ちるというようなイメージが非常に強かった。しかし、2000年から韓国政府が推進してきた素材産業の育成政策に伴い、素材の生産技術力が大幅に向上し、高品質の素材生産が可能になり、それを契機に日韓



魏鍾振氏

の産業関係が新たな展開を迎えるようになった」と説明した。

最後に、日韓両国では、海を隔てていることから産業連携においては港湾機能が重要となる。その空間を上手く活用し両国産業の連携が強化されることは、工程間分業の効率化やコスト的な部分などで日本企業にとっても製品の競争力を高められる要因になることから、港湾空間を活用した両国の産業連携により積極的に取り組んでいくべきだと訴えた。

総括

座長の若宮啓文氏より各報告の要点について述べられた後、ディスカッションとして各報告者に向けて次のような質問が投げられた。李泳采氏に対しては、植民地支配を清算する機会があったにもかかわらず、それがうまく為されなかったこと、そして安倍談話によって、その機会も踏みにじられたとの指摘があったが、日本は植民地支配を強く反省し謝罪した時期があり、それらは戦後50年の村山談話などで表明されているものの、安倍談話への失望はその内容との落差によるものなのかとの質問がなされた。それに対し李泳采氏は村山談話の中では植民地の問題がはじめて含まれていることは確かだが、もう一步踏み込むべき1910年の植民地支配が合法なのか非合法なのかに関してのコメントが一切入っていなかったことを挙げた。その上で、1910年に台湾と朝鮮を完全に日本の領土と、日本人にした日本にとって、例えば東京大空襲で被害に遭った日本人に対して政府が謝罪や賠償をしたことがないように、広島・長崎も同じように戦争に対する日本国民の感覚が、敗戦した国の人々はその苦痛を受けるべき



座長 若宮啓文氏

というような感覚になっているのではないかと指摘した。李泳采氏は「日本では東京裁判以降、国家の暴力問題に関して、戦争に関して自ら裁いたことがないために、国民が国から謝罪を受けたこともなく、慰安婦問題も含め、これらは植民地の問題として見ないと本質が見えず、慰安婦問題に対する認識がただの女性の人権問題なのか、植民地問題の認識ということになる。したがって村山談話をもっと補うべきだ」と答えた。続けて、「韓国の「民主化」は1980年、軍事政権で行った光州（クァンジュ）という地域の虐殺問題を裁きながら2人の大統領を法廷に立てさせるなど、歴代政権も国家暴力に対する過去清算については、自らが国を建て直す取り組みた社会であった。一方の日本は、戦後処理は終わり、戦前の歴史観に関しても正当化しようとする戦後政治の世代が実は主流になっていると思われる。したがって韓国の過去清算の勢力と、日本の過去をなくそうというこの認識のギャップがいかに大き過ぎるし、これには民主化という大きな影響ある。すなわち、1990年冷戦終結以降、人間の安全保障が注目されてきた中で、女性と戦争の被害、暴力を断とうとする今の時代に、1965年にできなかった個人請求権の問題、あるいは人権の問題をより被害者の立場で真剣に取り組むことができるのか、これはまさに韓国の問題解決ではなく日韓の国の在り方であり、これは自国における国家暴力と向き合う国の中の民主主義の問題になるがゆえに、慰安婦問題は外交問題ではなく、日本の市民社会が自分の国に対して解決する民主主義の問題だということができる」と述べた。

続いて座長より緒方義広氏に対して、これらの議論で提起されてきた「解決」のあり方について



第一部の様子

の質問がなされ、緒方氏は、「「解決」という言葉について定義の仕方はさまざまだと思うが、誤解を恐れず敢えて言うならば、「慰安婦」問題に関しては「解決」しなくてもよく、またするべきではないと考えている部分もある。それは「慰安婦」問題の本質というのは結局、女性差別・民族差別・階級差別といった植民地主義的なものであり、現代にも生きている話であるがゆえに、「解決」といったときに、被害者の立場から当事者の方たちが納得するかたちの補償だったり謝罪などによる「解決」というのはあるかもしれないが、それでこの問題は終わりました、忘れましようと言ってよい問題だとは思わない。その意味で考えれば、例えばこの世の中から戦争をなくすといった風に究極的に追求していくべきものであり、本当の解決とは何なのかということを日韓がともに探っていく、それは日韓の対立ではなく日韓共同でやっていくべきものではないだろうか」と答えた。

李修京氏に対しては、座長より、慰安婦に限らず1965年の問題を乗り越えるには、どうすべきかとの問いが寄せられ、李修京氏は、「国際人権教育を行っている立場からして、女性の問題、性の問題と深く絡んできた戦争の問題に触れざるを得ない。私はかつて慰安婦の女性たちの波瀾の話を何度も聞いて、その癒えない胸の苦しみについて悩んできた経緯がある。慰安婦問題は過去の問題ではなく、人類史においてなくさなければならない問題である。そのため、日本を含む東アジアでは協力し合って、未来の平和構築のために日本軍慰安婦問題を国際人権の視点から解決して行くべきである。今戦場になっているシリアでは「セックス・ジハード」という言葉が生まれている。

戦意を高めるためにチュニジアの女性たちが戦場に駆り出され、イスラムの兵士に性的慰めを行うことを「ジハード」という美名で強圧的に行う構図となっており、ISISでも「セックスジハード」用の未婚の女性を要求している現状である。戦争と絡む性問題は人権蹂躪そのものである。したがって日本が環境問題、福祉問題、そして人権大国としてより見直すべきところの一つのきっかけがこの慰安婦問題の解決に繋がるのではないかと考える。対立する問題で両者は被害者の気持ちよりも事実ばかりを主張しあうが、事実を摩擦させているということは、日本も韓国もある意味でけんか別れをカードとして使っているように見えて仕方ない。相互がけんか上手であっても、このけんかを決着させるためのプロセスが用意されていないことに問題がある。多くの人々が信頼関係を築いて交流を続けられ、けんかをした相手でも出会いを重ねれば、この蓄積はいずれ良い形に発展して糸口を見出すのではないだろうか。歩み寄りが必要な場面では、マイナス思考ではなく、東アジアに生きる我々全員の住処の平和的な環境保持のために、主体性と責任をもって「共に生きる知恵」を見出すことが必要だ」と答えた。

続けて座長より魏鍾振氏に対して、経済の立場から見たときに感じる異なる視点、発想について質問があり、魏鍾振氏は「歴史的、国民的な感情が煽られている昨今の日韓関係のもとでは、日韓で事業を展開している企業は非常に事業をしづらいというような状況にある。かつても歴史問題と経済とを分離すべきであるとの議論はされてきたが、いずれの問題であっても国民感情が煽られることで連携しながら協力体制が築き上げられてきた産業界を全部駄目にするような影響が出ている。歴史問題は学者や国民が真剣に考えるべき問題ではあるが、それを政治的に煽って経済を駄目にするような状況は好ましいことではない。経済的には更に日韓関係、これからの50～100年に向かって世界に日韓がどのように協力するか、アジアをリードするかということに止まらず、世界をリードするような日韓関係、経済関係を築き、その中で歴史問題も真剣に、明るくポジティブな方向に向けて取り組むべきだ。」と答えた。

最後に、第一部の総括として座長から「村山談話は植民地を真摯に反省しお詫びするという談話

だったが李泳采氏からはこの談話に問題があったとの指摘があった。それは、植民地支配の不法性に踏み込んでいないことであり、これが韓国の中における全員ではないがティビカルな批判であるとのことだ。しかし、村山談話は当時から評価して持ち上げる新聞報道はほとんどなく、その裏には多分そういう不満もあったのだと思われる。ところが、その一方で日本では村山談話は謝り過ぎであり、条約が不法だと言うのは論外であるばかりか、あれほど謝ること自体も行き過ぎじゃないかという、それは植民地支配だけではなくてアジア侵略の事を見たことに対しても侵略ではなかったと言うような人たちもいた。そのような不満は1990年代にはメジャーではなかったものの、マイナーだがじわじわとあり、それが昨今メジャーな関心となり、今の安倍総理はそれを代表する人であったということだ。その安倍総理が談話を作るということで、多くの人たちが心配をしたが、私が見ても、今回は安倍総理にしてはだいぶ穏やかな内容になったという評価だ。ただし、韓国に対してはやはり冷たかった部分はある。それは併合について、悪いと述べるどころか併合自体、事実すら触れていないからだ。日露戦争はアジアに賞賛されたと述べているが、日露戦争を終わった途端に朝鮮を併合したという事実を全く無視しているため、韓国からすれば強い批判があがった。ゆえに談話を巡り、非常に不幸な状況であると思う。ただ、日韓関係は今日の報告でも触れられたように、実は全般には非常に広がりがあり、良くなっている部分がある。そして、村山談話自体の評価も日本では依然として高い。世論調査では談話の内容は支持されているということもあり、安倍総理の考えだけが日本の全てではないということであり、だからこそ安倍談話もかなり抑えたものになったのだらうと思われる。様々な考え方があるということは、とりあえず日韓関係に多面性が存在しているということでもあるのだと思う」と述べられた。

第二部：日韓関係の今、そして新たな100年へ

座長に横浜国立大学大学院教授の柳赫秀(ユ ヒョクス)氏を迎えて「日韓関係の今、そして新たな100年へ」と題して行われた第二部は、公戦

者、メディア関係者も交えてパネルディスカッション式に日韓関係の発展に向けた諸課題が論じられた。柳赫秀座長からは、シンポジウムの前半の議論の流れについて整理が為された後、ポスト冷戦における日韓関係を、歴史構造的な課題を自らに課すという基調講演の趣旨を受け継いで第二部の議論としていきたい旨、述べられた。各パネリストによる発言の要旨は以下の通り。

相馬弘尚(そうま ひろひさ) 横浜税関総務部長、前在韓日本大使館公使

現在は税関に在職しているが、本来は昭和62年の入省以来、俗にいう“コリアン・スクール”の外務省職員として、1998年の日韓パートナーシップ共同宣言、北朝鮮のミサイル発射など、日韓関係あるいは日朝関係などに関わる外交の現場にて朝鮮半島問題に30年近く関わってきた。1987年の入省した頃と比べて今の韓国の社会がどのように変わってきたのかといえば、日韓関係を支える土台、環境というものが随分変わってきたと思う。その流れの中で、整理すれば、第一は現在の韓国社会について、第二に政治的リスクに転化しやすい韓国的な特徴の存在、第三に日韓関係を支える土台、環境が変わってきていることの3つに分けて述べていきたい。

まず、現在の韓国社会については、若干正確さに欠けるかもしれないが、「対立・格差・ミスマッチ」というような言葉で言い表せるのではないかと考える。最初の「対立」という言葉は、しばしば韓国語では「葛藤」という言葉で用いられるが、そうした対立軸が社会の変化ないし発展の原動力になってきた。伝統的な韓国の対立軸というのは民主か独裁か、そういう状況が非常に長く続



第二部の様子

第二に、それが政治的リスクに転化しやすくなるという韓国的な状況の存在だ。民主化の結果として大統領を直接選ぶ政治制度が定着し、政治が大衆化し、ものを言いたい人がたくさん登場し実際にものを言う場面が増えているというのが今の韓国社会だ。そして、そこにはある程度一定の緊張感がある。それは北朝鮮リスクや、日本よりも更に強いトーンのやや道徳志向的な圧力が社会に内在しているのが韓国の特徴の一つである。したがって、そうしたちぐはぐさは比較的引火しやすく、爆発しやすいという傾向があり、そのような地雷を有しているのが、あえて言えば韓国的な特徴なのかともいえる。

さて、一方で、そのような韓国内の変化に対応しつつ、考えるべきものは、それは日本に対する意識である。大きく分ければ政治面での対日意識というのは、30年近くかわっていてもそれほど大きな変化を感じることはなかった。ただ、非政治的な部分で、交流が増えたことやビジネスの関係がより深まったということを通じて、意識の面ではだいぶ変化している。このような二重構造となっではいるが、日本に対する意識は全体として見れば非常に相対化されてきつつあるという印象がある。フェアに言えば、日本側の対韓意識もかなり変わったのであり、中国が台頭してきた事情、国際環境の変化も影響している。

こうした状況下留意すべき点は日韓関係は、相手に対する情報量も非常に増えて入る反面、限られた窓からものを眺めている。これらを補うため、直接の交流ないし実際に旅行で訪れて触れるなど、与えられた情報だけではなく自分なりに積極的に接するかたちで修正していくことが、今後の日韓関係のかたちをつくっていく上で非常に重要なポイントになるのではないかな。

久田和孝（ひさだ かずたか） 神奈川大学外国語学部准教授、本センター運営委員

日韓が対立状況を生み出す、いわばその相互理解を阻んでいるものは何なのかについて触れた。国と国の対話、あるいは自分と韓国の人との会話の中に立ちはだかっている3つのギャップというものが存在していると考え。

このギャップは3つ考えられるが、1つは政治家と外交の間に立ちはだかっているもの、2つ目は情報量とフィルターをめぐるギャップである。

いてきた。韓国は1987年に当時の軍人色が強い政権から、独裁から民主化というプロセスを経るとともに、1965年以降日本の請求権資金が入ったこともあり「漢江（ハンガン）の奇跡」といわれる、速度がはやく、そして非常に高い成長率の経済成長をなした。この経済成長を通じて市民意識が非常に変化してきた。その過程で独裁から民主化が実現し、その結果としていわゆるリベラルな政権というのが誕生した時代もあった。そして、今まで目に見えなかった対立軸、民主か独裁かが民主化を通じてだいぶ解消された中で、実は地域の対立というのが最初に非常に問題視されたのである。さらに最近に至っては地域に加えて所得、雇用、場合によっては世代の格差、あるいは教育水準による格差、対立といったものが出てきて、それが朴槿恵（パク・クネ）政権下の選挙などでも有権者の投票行動に如実に表れている。こうした対立軸、あるいは格差といわれるような状況に加えて雇用などに典型的に表れるミスマッチ、すなわち大卒、大学院を出た高学歴の人たちが就職できない、いわゆる日本で「3K職場」といわれるようなところには人が不足しており、外国人を入れないと成り立たないような状況が出てきてる。

そうした、非常にちぐはぐ感がある中、更に最近クローズアップされているのがイデオロギ的な対立である。俗にいう「保守」か「進歩」か、朴正熙（パク・チョンヒ）的な価値観を重視するのか、あるいは金大中的なリベラルを志向するのかといったようなところと言い換えられるが、そのような現象が起きていることが1つ目の特徴である。

これは主に市民社会において存在しているギャップである。3つ目は、まさに今回の産経新聞の加藤元ソウル支局長の裁判の問題にもかかわってくるが、司法文化と人権意識を巡るギャップである。

私は、韓国にて大学院等で研究をしていた傍ら、国会議員の秘書をしていた経歴がある。したがって韓国政府、政治の内側から韓国を眺める時期があった。その後、2010年から在韓日本大使館に外務省専門調査員という立場で2年間、日本政府の中から、また現地で韓国を見る機会に恵まれた。両国には日韓議員連盟また韓日議員連盟というのがあり、これは日本と韓国の国会議員がそれぞれ所属している。日本でも韓国でも最も多くの国会議員が所属している議員連盟、いわゆる「議連」である。私はここでも2005年より継続して議連幹部の通訳や行事運営として携ってきた。この議連は、かつては日韓の指導者を繋ぐ大事なチャンネルでもあった。今もその役割は機能には変わりはなく、たとえば最終的に国会議員たちがどういう意思をもって日韓関係を打開していこうかということが、自分の国の指導者に声が届き、それが指導者の最後の心を動かすキープポイントになってくることもある。この日韓議員連盟という日本側の議員連盟は所属議員が納める会費によって維持運営されており、日韓交互に開催される合同総会のために訪韓する際にも各議員は原則自己負担等によって参加すると聞いている。反対に韓日議員連盟のほうは国会の中で予算が充てられており、基本的には全てこの国会の予算によって訪日などの機会を得る。これは何を表しているかというと、日本の国会議員にとっては韓国の議員との交流に積極的になりたいと考えていても、様々な事情が生じるのに対し、韓国のほうは手厚いサポートによって、日本に関心を寄せる政治家が来やすい環境があるということだ。まずはこの議員、政治家同士の交流にあたって大きなフレームの違いがあるということを第一のフレームギャップとして挙げておきたい。

また両国に駐在する特命全権大使についても歴史的違いが存在している。東京に派遣される歴代の駐日韓国大使には、日本通または日本留学経験者などが多く見られる。特に近年は日本語を駆使する大使が続いており、またいわゆる「職業外交官」ではなく、政治家が時の大統領によって指名



久田和孝氏

され派遣されるケースも多い。従って大使自らが日本の情報をダイレクトにキャッチし、また政治家的な判断で指示を出すことが可能な体制が駐日韓国大使館には存在している。だが、それは当然、負の面もあり、本来の外交ルールをおさえず、政治家としての振る舞いによって混乱や対立を引き起こすこともある。対して日本が韓国に設置している駐韓日本大使館には、韓国語を専攻とした大使が赴任したのは戦後ではお一人のみであり、これは外交のプロを語学専門官が館全体として支えるという体制である。いずれの体制でも正負の側面はあるが、まずこういった外交の最前線においても体制が異なっているということがみられる。

また、日韓関係が今立ち行かなくなっているもう一つ大きな原因として考えられるのは、かつては日本側に、特に経済界にこの日韓関係を本気で心配する人士が多く存在したということである。電通の成田豊元会長をはじめ、日本の大企業を牽引した経済人は戦中、戦前世代だったこともあり、日韓で問題が起きたときに経済界で何かできないかということを真剣に考え、取り組んでいた。韓国側にもこのような経済人は多く存在しており、浦項（ポハン）製鉄、現代グループであるとか、日本語も流暢な植民地世代の企業家たちである。こうした方々が当然ご高齢になって、最近存命されていないということ、またこうした方々の影響力が最近弱まっているということが、かつてと違い日韓関係の好転に時間が掛かっているという側面もある。

第二に、情報量のフィルターをめぐるギャップである。韓国の大手メディアはほとんどがほぼ即

時更新を行う日本語版のサイトを持っている。対して日本の新聞社は、幾つか韓国語版を運営するものも見受けられるが、ひどい場合は機械翻訳をかけた状態でそのまま公開するなど、リアルタイムで韓国語版として運営されているものは見当たらない。そのため、韓国の人は日本の情報を日本の新聞、インターネットから取ろうとするとときに日本語が分かる人を経て得ていることが多い。あるいは韓国のメディアが、それを韓国語に翻訳をしたものを通じて得ていることが多い。この時点で大きなフィルターが掛かっている。反対に日本側は韓国側が丁寧に提供してくれている日本語版をそのままダイレクトに吸収して、韓国はいつも日本に必要以上の関心を持っているとか、日本の悪口を書いているというように過剰に供給されている印象を持つ。またこうした印象を受けて、それをもって韓国に対するまた批判を広げる人々もいる。こうした情報量を巡る認識のギャップが、結果として相互理解にフィルターをかけている。

最後に司法文化についてのギャップである。今回の産経の加藤元ソウル支局長のような名誉毀損として司法に上げられるケースでは、おそらく日本では民事として扱われる内容である。損害賠償や謝罪広告を求めるのが一般的であり、この種のケースで刑事裁判になるというのは稀であろう。だが、韓国ではこれは名誉毀損、特に国家元首にかかわる問題であれば当然正邪をはっきりさせて罰金とか謝罪広告ではなくて刑事事件として取り扱うというような、司法制度の捉え方に対する日韓での意識の差異が存在すると考える。以前、韓国の憲法裁判所の部長研究官が日本の報道機関のインタビューに答えている中で、「国民の意識などすべての状況を総合して裁判に臨んでいる」と答えている場面があった。これは、「国民感情」、「国民世論」なども勘案して裁判に臨んでいるということを述べていると思われるが、日本の司法関係者がこうした発現をすることは無いだろう。韓国は戦後独裁政権の時代もあり憲法が数度変わっている。正義に立つ者たち倫理、法律を安定させるべきだという感覚が内在的に存在しており、法的安定性という面においてもその捉え方について、日本と韓国ではギャップがあるのだ。

最後に、日韓関係を語るときに多用される「未来志向」「人権問題」という言葉について指摘し

ておきたい。この「未来志向」という言葉は互いに見ている方向が違うのにもかかわらず、最後はお茶を濁す最適なお題目として乱用されている。また「人権問題」という言葉は、最近では日本にとっては北朝鮮による拉致問題、韓国においては慰安婦問題を見る際に用いられる、国民にとっても最大の関心事である。ただ、人権問題を語るときに必ずそれは被害者の代弁者として、被害者本人が語るのではなくて、それを語るメディアだったり政治家が自分は被害者の代弁者である、故に絶対的な正義だということを、立場を示すときに日韓関係の中では、よくこの「人権問題」というのが語られているような気がしてならない。

李明爽（イ ミョンソク）成均館大学校教授

※逐次通訳

日韓は21世紀に入り、非常に良好な関係が続いてきていたように見えていたが、最近、特に政治的な面で悪化してしまった。特に、政治的な問題に言及するつもりではないが、まず政治というのはどういうものかを考える必要がある。政治の第一の目的は、まずは自分の国益のために行う活動であろう。国益といえば内部的な問題もあるが、外部における政治問題も国益につながる問題である。特に国内の政治問題が国益という名前に取って代わり、それが海外に発信されるケースも多々見受けられる。しかし、そのような内部的な問題が国益という名のもとに発信されると、外部的な問題で非常に悪影響を与えることがある。伝統的に外交というものは、国のリーダーから政治的意思が発信されてきた。それが最近の主な動向として民主化や、ICT、SNSといったことも含め



李明爽氏

で政治家だけではなく、民間および民間人が政治的な部分にも進出してくることで、政治家だけが外交にかかわるとは限らないという状況が生み出されている。そのような意味で考えた場合、希望は、この日韓関係においても両国の国民が関係の改善が必要であるというような認識を持っているということだ。こうした意識、動きが活性化すれば、当然、国民の意識、世論の後押しによる日韓関係の改善に繋がりをうるものだと考えられる。特に民間のレベルでは、そうした交流ネットワークが活性化されやすい。これまで民間の観点から語られる交流というのは、主に文化関係が中心に取り交わされてきた。だが今後は、そういった民間レベルでの日韓の共通の課題について話し合う、そういう場が造成されていく。インターネットなどの発展がそういった機会、環境、空間を劇的に生み出し、またその拡大は益々広がっていく。例えば、第三国の問題に対して日韓のNGOが協力する、そうしたネットワークも発展してくる可能性が十分ある。こうした関係の発展は、やはりNGO団体が協力し、日韓間にある複雑且つ敏感な問題を解決する契機になりうると考える。このようにあらゆる国内国外を越えた社会問題、いわば国際社会の問題に取り組む日韓関係の信頼が高まっていけば、日韓の間のみで対立していた仮題や関係性にも影響を与え、これらを改善することが可能になると、やや理想的ではあるが期待している。一方でこうした信頼や関係性を構築することは誠に困難ではあるが、一度構築されれば社会全般にも有益なものとなり、これらは両国の市民社会にもそして広く国際社会に受け入れられていくモデルとして堅固な継続を可能にする。かつては、こうした民間団体の交流もほぼ政府の統制下で行われてきたこともあったが、今後は民間団体が水平的な形態をつくり、協力していく、こうした動きが日韓の関係の改善に著実に、そして確実に寄与するであろう。最後にまとめれば、これまでは往々にして政治家により、「国益」という名の下で政治化されてきたことが、今後は民間の力が民主化、市民化によって大きくなったことにより、この民間の力、民間の交流、民間の目覚めが、今後の国境を越えた問題解決に影響を及ぼし得るということである。日韓の間でも市民のレベルでは決して悲観的なものではなく、楽観的に考えるべきであろう。

黄馨奎（ファン ヒョンギュ） 韓国・毎日経済新聞東京支局長 ※逐次通訳

私は「韓日経済協力第3の道」を模索したい。今年（2015年）、国交正常化50周年を迎えるにあたり我が社（韓国・毎日経済新聞）は提携関係にある日本経済新聞と両国のCEOをそれぞれ100名ずつ、計200名を対象に韓日経済協力に関するアンケート調査を2度実施した。アンケートの結果を見ると。この50年という年月について、90パーセントが「経済協力を意義のあるものだった」と回答した。50年の間に互いの経済人たちが経済協力、互いの効果を上げてきたというのが本当の姿だ。だがその一方で、相対したとき、日韓の経済、企業は、経済指数というものをもち非常に緊張関係を持ってきたのも事実だ。最近では鉄鋼、電子の分野において、特許の関係において非常にお互いが葛藤、緊張関係を持っている事例も見られる。日韓両国の企業双方は、お互いにこれから経済協力を最大限に効果を持たせるために新しいブルーオーシャンを探していかなければいけない状況にある。そして今回の共同アンケートの調査において注目したものが、アジアのインフラ協力であり、これこそがまさにそのブルーオーシャンに当たるものだと考える。アンケート調査の結果、韓国企業の2分の1、日本企業の場合は3つの企業のうちの1つの企業、3分の1が第三国における協力をする準備ができているというふうに回答し、第三国の第一番の強い地域として注目しているのが東南アジアの6カ国であった。アジアのインフラというのは今後の10年間全世界において最も成長するであろうという大きな事業分野であり、最近、安倍総理が向こう5年、1,500億ドルの投資をしていくという発表したばかりである。日韓両国、韓日両国企業にとってコンソーシアムを構成していくという準備ができている状況だ。そのアンケート調査の中で日本企業のうち、80パーセントが「韓国の人材を採用する準備がある」というふうに回答しているが、その理由は相当数の企業がグローバル市場を攻略していく上で必要な人材が韓国にあるというふうに考えているからである。アジアインフラに焦点を合わせていくという、そうした新しい協力モデルは韓日両国の企業にとって緊張関係、緊張の指数を最大限に下げることのできる一つの技術人材マーケティングであり、そういったものが多様な分野に



黄馨奎氏



箱田哲也

において実践的に協力していけるものだと考えている。韓日両国にとってお互いに相手国だけを見て協力する、あるいは投資するという事は政治外交、そして社会の雰囲気に影響を受けやすいものである。しかし、第三国における韓日の協力関係というものは、そういった影響を相対的に受け難くする可能性がある。少子高齢化という内需市場における問題、内需市場の縮小という共通の課題を韓日両国は抱えているが、それらを解決していく方策につながる。結論として、韓日両国が東京やソウルで出会うことよりも、むしろバンコク・ハノイ・ジャカルタなどで出会って協力していくということのほうが未来志向的な韓日関係を発展させることになると思う。

箱田哲也（はこだ てつや）朝日新聞論説委員、元ソウル支局長

日韓、韓日のメディアはありのままを伝えているのかと問われれば、残念ながらメディアは実像を伝えていない。韓日関係、韓国における日本観、そして日本における韓国観というのが変化してきたことは事実だが、それでは本当にこの至近の隣国のことを韓国も日本もよく知っているかといえば、非常に心もとなく、正確な情報が伝わっていない。むしろいびつなカタチで伝わり、妙な像が益々大きくなってきている。朝日新聞は韓国の東亜日報と提携をしており、今年（2015年）6月22日、50年前に国交正常化に関わる条約に調印したこの日に合わせて共同世論調査を行った。その中で、日本人にも韓国と同じような質問をした。日本では、あなたは韓国に対するイメージはどうやってできていますか、何を通して取り入れ

ていますかという質問に対し、約7割の人が「メディアから」と回答した。20パーセント少しの人たちが「自分が直接行った経験」、あるいは「韓国の知人からの情報を基に私の韓国観は出来上がっている」と答えた。そしてその回答者たちに今度はクロスして、ではあなたは韓国に対して親しみを感じているかと尋ねたところ、メディアから情報を得ているという人は6割ぐらいが「親しみを感じない」と答えた。自分が直接韓国に行った経験あるいは韓国の知り合いから聞いたイメージで話の韓国観は出来上がっているという人は5割ぐらいが「親しみを感じる」と答えた。結果として逆転してしまった。ほとんど同じような傾向が、韓国でも出た。メディアから日本情報を得ているという人はあまりよく思っていない。しかし、自分の直接の体験なり知人なりから得た情報で自分の日本観ができていてという人は、「親しみを感じる」という人が半分いるのである。

必ず親しみを感じなければいけない必要はないだろう。だが問題はありのままの姿、等身大の隣の国ということをメディアが届けられていないというのであれば、それは問題だ。日韓ではいまや500万人が1年間に往来している。現在は韓国からのほうが毎年最大記録を更新して日本を訪れてくれているが、こうした500万人の目・耳・鼻・口というのは非常に重要である。このままメディアが実物じゃない像を配信し続ければ、こういった現実との乖離というのはメディアの自殺行為になりかねない。ではなぜメディアが誇張して実像ではないことを伝えるのかといえば、やはりそれは国益のようなものを自分の肩に背負い、韓国より日本が上にあるのだ、日本よりも韓国の方が



座長 柳赫秀氏

……というような競争意識があるからではないだろうか。また、それが売れると商業主義に陥りかねない。脱商業主義、脱独善主義と日韓双方のメディアが心掛ければ、「新たなる100年へ」向けて違った関係が生み出せるのではないかと考える。

総括：柳赫秀（ユ ヒョクス）横浜国立大学大学院教授

幾つか話が出たが、基調講演からも出たようにポスト冷戦後の日韓関係を、東アジアという地域とグローバル化している世界の中でどう考えるか。特に、キーワードの一つはやはり「対等性」「相互性」などであろう。その中で、葛藤というのがすでに日常的になっている中で、この葛藤をどう管理してマネージしていくのか。そこから恐らく協力もあらためて見直されてくると思われる。その意味において、今日は、パネリストの方々は思っていたよりポジティブな部分を見、また強調していた。基調講演、1部、それから2部を通じて展望と希望を持った50周年の条約の発効日を迎えられるのではないと思う。